

平成24年3月21日

広島市議会議長

木島 丘 様

提出者

広島市議会議員

山 田 春 男 沖 宗 正 明

若 林 新 三 平 木 典 道

今 田 良 治 関 藤 雄 姿

宮 崎 誠 克

年金制度抜本改革の全体像を早期に明らかにすることを
求める意見書案

上記の意見書案を別紙のとおり提出する。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
社会保障・税一体改革担当大臣
財務大臣
厚生労働大臣
国家戦略担当大臣

あて

広島市議会議長名

年金制度抜本改革の全体像を早期に明らかにすることを求める意見書案

政府は社会保障と税の一体改革に強い意欲を示していますが、肝心の年金制度の抜本改革については、全体像が明らかになっていません。

平成24年2月17日には、「社会保障・税一体改革大綱」を閣議決定されましたが、その中でも、税制抜本改革に関しては、社会保障の充実・安定化の財源を確保するために、現行5%の消費税率を平成26年4月に8%、平成27年10月に10%へと引き上げることを明記し、現在、平成24年3月末までの国会提出に向け、消費税増税関連法案の作成作業を進めている一方で、年金制度に関しては、「国民的な合意に向けた議論や環境整備を進め、平成25年の通常国会に法案を提出する。」としていますが、その具体的内容は何ら示されていません。

「社会保障と税の一体改革」が、必要な社会保障の機能強化を確実に実施し、同時に社会保障全体の持続可能性の確保を図ることを目的とするのであれば、消費税の増税と年金制度の改革案は一体で議論されなければならないものと考えます。

年金制度抜本改革の全体像が明らかにならないままでは、消費税増税に対する国民の理解は得られないものと考えます。

よって、国会及び政府におかれては、早期に、年金制度抜本改革の全体像を明らかにされるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。